

運用報告書（全体版）

損保ジャパン SRIオープン 〈愛称〉 未来のちから

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①日本の株式に投資します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。</p> <p>②企業の社会的責任に着目します。</p> <p>③相対的に割安と評価される銘柄に投資します。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン SRIオープン	損保ジャパンSRIマザーファン ド受益証券
	損保ジャパン S R I マザーファンド	わが国の株式
主な組入制限	損保ジャパン SRIオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	損保ジャパン S R I マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

第18期（決算日 2022年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパンSRIオープン」は、このたび第18期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				T (東証株価指数)	O 期騰落率	P 中落率	I 中落率	X 中落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金								
14期(2018年12月10日)	円 10,077		円 0		% △12.7		% △11.9		% △11.9	96.6	% —	百万円 1,378
15期(2019年12月9日)	10,657		0		5.8	1,722.07	8.3	96.9	—	—	912	
16期(2020年12月8日)	9,875		0		△7.3	1,758.81	2.1	97.6	—	—	843	
17期(2021年12月8日)	10,928		600		16.7	2,002.24	13.8	97.9	—	—	925	
18期(2022年12月8日)	10,642		800		4.7	1,941.50	△3.0	95.8	—	—	53	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T (東証株価指数)	O 騰落率	P 騰落率	I 騰落率	X 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	騰	落							
(期首) 2021年12月8日	円 10,928	% —		2,002.24		% —		% 97.9	% —
12月末	10,903	△0.2		1,992.33		△0.5		98.2	—
2022年1月末	10,504	△3.9		1,895.93		△5.3		97.9	—
2月末	10,565	△3.3		1,886.93		△5.8		98.1	—
3月末	10,770	△1.4		1,946.40		△2.8		96.6	—
4月末	10,667	△2.4		1,899.62		△5.1		94.6	—
5月末	10,887	△0.4		1,912.67		△4.5		92.8	—
6月末	11,177	2.3		1,870.82		△6.6		80.3	—
7月末	11,352	3.9		1,940.31		△3.1		97.2	—
8月末	11,528	5.5		1,963.16		△2.0		96.4	—
9月末	11,176	2.3		1,835.94		△8.3		95.5	—
10月末	11,553	5.7		1,929.43		△3.6		95.1	—
11月末	11,705	7.1		1,985.57		△0.8		94.5	—
(期末) 2022年12月8日	11,442	4.7		1,941.50		△3.0		95.8	—

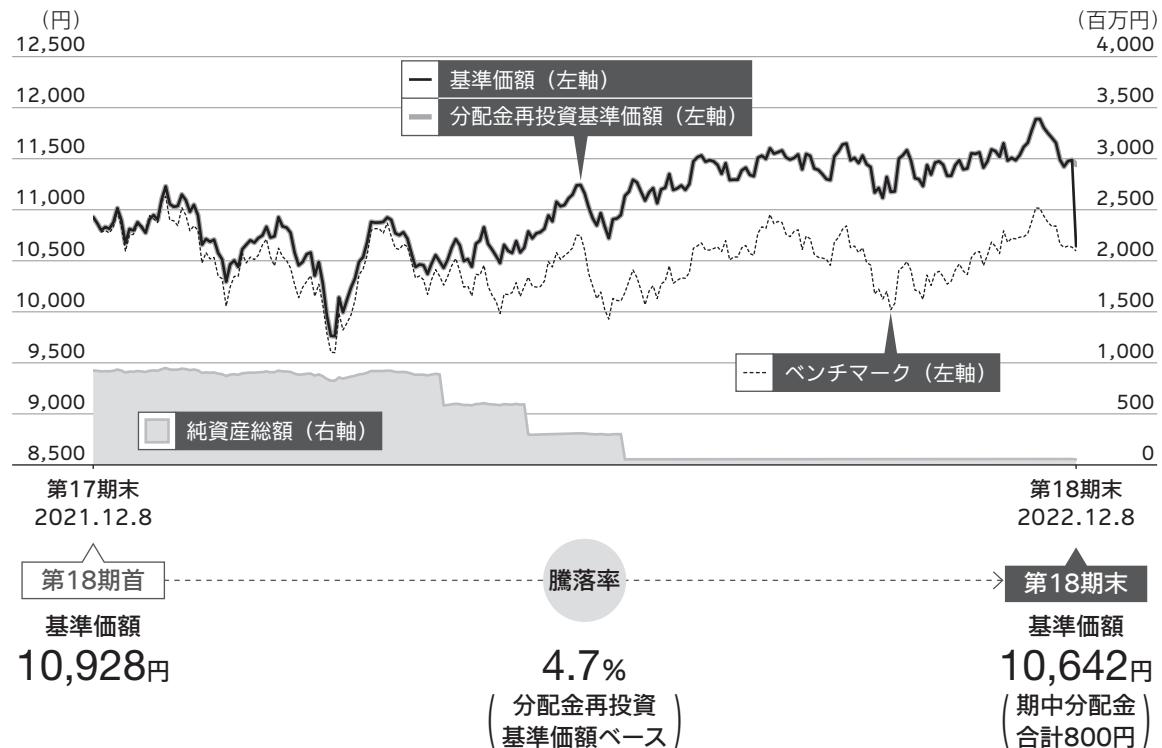
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2021年12月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパンSRIオープン

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパンSRIマザーファンド

期中の騰落率は+4.6%となりました。

国内株式市場は下落したものの、期を通して株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額は上昇しました。個別銘柄では、日本電信電話、三菱地所、味の素、武田薬品工業、J. フロント リテイリング、キリンホールディングスなどがプラスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

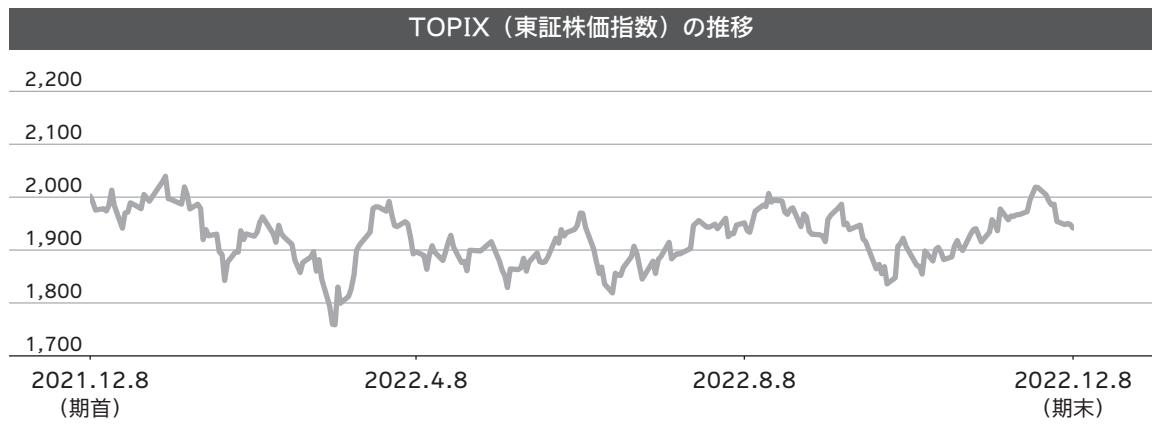
● 投資環境

TOPIXは3.0%の下落となりました。

期初は、南アフリカでの新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の発見や、FRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐとみられたことなどを背景に下落しました。

その後は、ウクライナをめぐる地政学リスクや、上海における都市封鎖を背景とした中国の景気減速観測が下押し圧力となった一方、日本における外国人観光客の受け入れ再開などが下支えし、横ばい圏での推移となりました。

期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI（消費者物価指数）などを背景としたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや、各国の中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気後退懸念の高まりが下押し圧力となった一方、株価の割安感に加えて、米国の金融引き締めペースが減速するとの見方が下支えとなり、売り買い交錯となりました。



● 当該投資信託のポートフォリオ

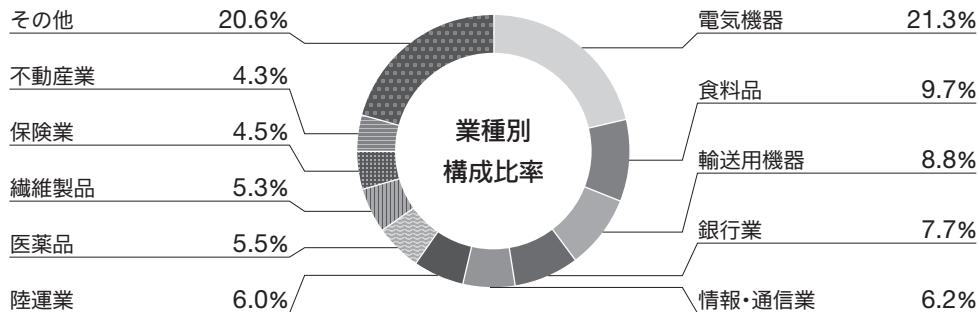
期を通して損保ジャパンSRIマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパンSRIマザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、大林組、富士通、森永乳業など、主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、東日本旅客鉄道、富士電機、SCKなどです。

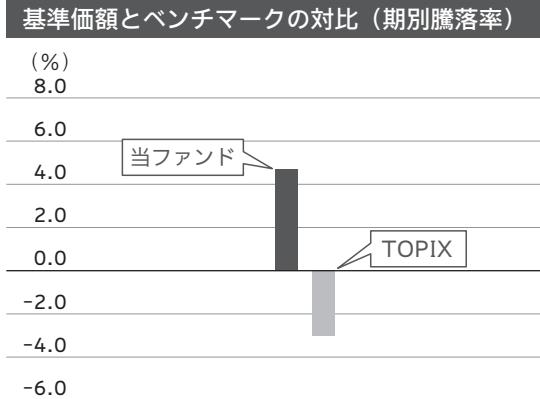


注1. 比率は、第18期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（-3.0%）を7.7%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパンSRIマザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。



第18期
2021.12.9～2022.12.8

損保ジャパンSRIマザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、TOPIX（配当込み）の騰落率（-0.4%）を5.0%上回りました。

要因別では、業種配分効果、個別銘柄選択効果とともにプラス要因となりました。業種配分効果は、サービス業のアンダーウェイト、保険業、食料品のオーバーウェイトなどがプラス要因、卸売業、海運業のアンダーウェイト、精密機器のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄選択効果は、日本電信電話、味の素、キリンホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、野村総合研究所、ウシオ電機、日本電産のオーバーウェイトなどがマイナス要因となり、全体ではプラス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期 2021.12.9～2022.12.8
当期分配金	800
(対基準価額比率)	6.992%
当期の収益	76
当期の収益以外	723
翌期繰越分配対象額	1,511

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパンSRIオープン

今後もマザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の中長期的に着実な成長を目指します。

損保ジャパンSRIマザーファンド

今後も「ESG（環境、社会、ガバナンス）」に先進的に取り組んでいる企業の中から、当社独自の投資価値分析に基づき相対的に割安度の高い銘柄へ投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の中長期的に着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第18期 2021.12.9~2022.12.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	183円	1.650%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,065円です。
(投信会社)	(85)	(0.770)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(85)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.193	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.193)	
(c) その他費用	2	0.016	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	206	1.859	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

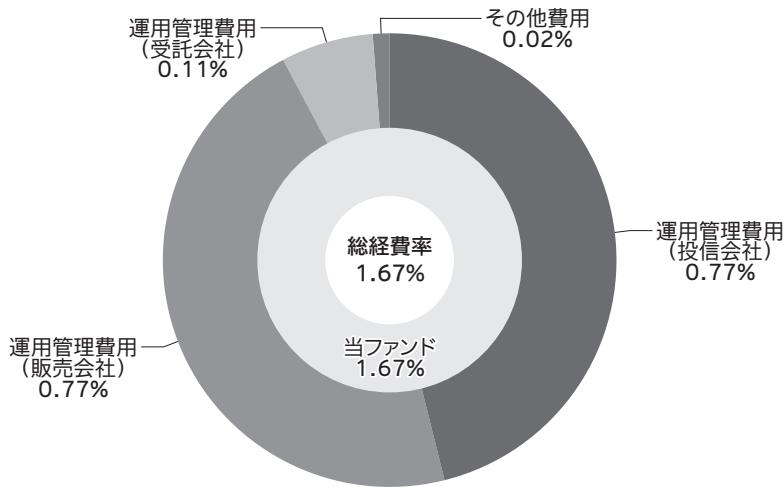
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月9日～2022年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
損保ジャパンSRIマザーファンド	千口 146	千円 420	千口 323,988	千円 850,240

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2021年12月9日～2022年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	損保ジャパンSRIマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,113,251千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	390,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.84

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月9日～2022年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
損保ジャパンSRIマザーファンド	千口 342,812	千口 18,970	千円 53,023

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年12月8日現在)

項目	当期末	比率
	評価額	
損保ジャパンSRIマザーファンド	千円 53,023	% 91.0
コール・ローン等、その他	5,223	9.0
投資信託財産総額	58,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月8日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 58,246,012
コール・ローン等	1,742,084
損保ジャパンSRIマザーファンド(評価額)	53,023,928
未収入金	3,480,000
(B) 負債	4,678,549
未払収益分配金	4,026,847
未払解約金	5
未払信託報酬	645,913
未払利息	5
その他未払費用	5,779
(C) 純資産総額(A-B)	53,567,463
元本	50,335,590
次期繰越損益金	3,231,873
(D) 受益権総口数	50,335,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,642円

(注1) 信託財産に係る期首元本額846,604,043円、期中追加設定元本額4,536,570円、期中一部解約元本額800,805,023円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1,0642円

○損益の状況 (2021年12月9日～2022年12月8日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 2,686
支払利息	△ 2,686
(B) 有価証券売買損益	8,880,065
売買益	6,352,683
売買損	2,527,382
(C) 信託報酬等	△7,219,289
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,658,090
(E) 前期繰越損益金	5,046,705
(F) 追加信託差損益金	553,925
(配当等相当額)	(2,596,631)
(売買損益相当額)	(△2,042,706)
(G) 計(D+E+F)	7,258,720
(H) 収益分配金	△4,026,847
次期繰越損益金(G+H)	3,231,873
追加信託差損益金	553,925
(配当等相当額)	(2,603,826)
(売買損益相当額)	(△2,049,901)
分配準備積立金	5,002,941
繰越損益金	△2,324,993

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2021年12月9日～2022年12月8日) は以下の通りです。

項目	2021年12月9日～ 2022年12月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	384,404円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,603,826円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	8,645,384円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,633,614円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,311円
g. 分配金	4,026,847円
h. 分配金(1万口当たり)	800円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	800円
----------------	------

損保ジャパンSRIマザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2022年12月8日）

＜計算期間 2021年12月9日～2022年12月8日＞

損保ジャパンSRIマザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとします。
主要投資対象	わが国の株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX（東証株価指数）		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
14期(2018年12月10日)	円 22,259	% △11.4	% 2,361.60	% △ 9.9	% 97.6	% 1,364 百万円
15期(2019年12月9日)	23,886	7.3	2,623.16	11.1	97.7	905
16期(2020年12月8日)	22,483	△ 5.9	2,744.78	4.6	98.4	837
17期(2021年12月8日)	26,726	18.9	3,191.01	16.3	98.9	916
18期(2022年12月8日)	27,950	4.6	3,177.50	△ 0.4	96.8	53

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率=買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)		株組入比率	株式比率
			(配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月8日	円 26,726	% —	3,191.01	% —	% 98.9	% —
12月末	26,689	△0.1	3,179.28	△0.4	98.9	—
2022年1月末	25,739	△3.7	3,025.69	△5.2	98.8	—
2月末	25,925	△3.0	3,012.57	△5.6	98.9	—
3月末	26,473	△0.9	3,142.06	△1.5	97.5	—
4月末	26,213	△1.9	3,066.68	△3.9	95.5	—
5月末	26,719	△0.0	3,090.73	△3.1	93.6	—
6月末	27,107	1.4	3,027.34	△5.1	81.1	—
7月末	27,572	3.2	3,140.07	△1.6	98.2	—
8月末	28,047	4.9	3,177.98	△0.4	97.4	—
9月末	27,219	1.8	3,003.39	△5.9	96.4	—
10月末	28,186	5.5	3,156.44	△1.1	96.0	—
11月末	28,596	7.0	3,249.61	1.8	95.4	—
(期 末) 2022年12月8日	27,950	4.6	3,177.50	△0.4	96.8	—

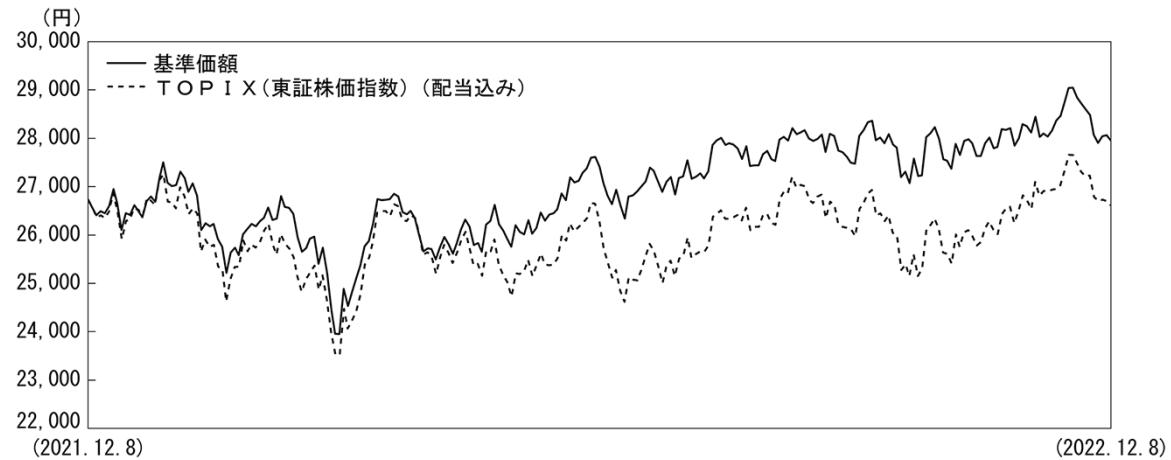
(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率－売建比率。

○運用経過

(2021年12月9日～2022年12月8日)

■基準価額の推移



期首：26,726円

期末：27,950円

騰落率：4.6%

・ベンチマーク（T O P I X（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2021年12月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

P 2～P 8をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月9日～2022年12月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 53 (53)	% 0.196 (0.196)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	53	0.196	
期中の平均基準価額は27,040円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年12月9日～2022年12月8日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 53 (0.2)	千円 143,185 (—)	千株 417	千円 970,065

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年12月9日～2022年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,113,251千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	390,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.84

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月9日～2022年12月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (3.7%)		千株	千株	千円
大林組	—	1.9	1,907	
エクシオグループ	8.5	—	—	
食料品 (9.7%)				
森永乳業	—	0.4	1,764	
キリンホールディングス	18.7	0.9	1,901	
味の素	8.9	0.3	1,319	
繊維製品 (5.3%)				
東レ	42.4	2.8	2,042	
ワコールホールディングス	10.8	0.3	688	
化学 (4.3%)				
日本触媒	5	0.2	1,088	
花王	3.1	0.2	1,099	
医薬品 (5.5%)				
武田薬品工業	7.3	0.3	1,205	
第一三共	7.8	—	—	
サワイグループホールディングス	5.3	0.4	1,630	
鉄鋼 (-%)				
日本製鉄	9.2	—	—	
非鉄金属 (1.5%)				
住友電気工業	11.4	0.5	780	
機械 (3.2%)				
小松製作所	4.5	—	—	
クボタ	—	0.5	977	
ダイワク	—	0.1	668	
電気機器 (21.3%)				
富士電機	5.1	—	—	
明電舎	—	0.3	572	
日本電産	1.4	0.2	1,611	
日本電気	4.7	0.3	1,405	
富士通	—	0.1	1,822	
セイコーエプソン	9.6	0.3	621	
E I Z O	4.2	0.3	1,027	
アンリツ	9	—	—	
富士通ゼネラル	5	0.5	1,567	
ソニーグループ	1.5	—	—	
ウシオ電機	12	0.5	883	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
村田製作所	—	千株	千株	千円
輸送用機器 (8.8%)				
豊田自動織機	—	—	0.2	1,442
デンソー	1.9	—	0.1	713
いすゞ自動車	11.3	—	0.6	1,020
豊田合成	10.7	—	0.6	1,279
精密機器 (2.5%)				
オリンパス	8	—	—	
シチズン時計	48.1	—	2.2	1,278
陸運業 (6.0%)				
東日本旅客鉄道	4.8	—	—	
西日本旅客鉄道	—	—	0.2	1,144
日本通運	3.2	—	—	
ヤマトホールディングス	—	—	0.5	1,144
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	—	0.1	805
情報・通信業 (6.2%)				
野村総合研究所	4.8	—	0.4	1,312
日本電信電話	11.7	—	0.5	1,848
S C S K	11.2	—	—	
小売業 (3.9%)				
J. フロンティリテイリング	24.8	—	1.7	1,975
銀行業 (7.7%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	8.3	—	0.5	2,096
三井住友フィナンシャルグループ	4	—	0.2	925
八十二銀行	—	—	1.9	934
保険業 (4.5%)				
第一生命ホールディングス	13.6	—	0.9	2,314
東京海上ホールディングス	2.2	—	—	
不動産業 (4.3%)				
三菱地所	21.8	—	1.2	2,208
サービス業 (1.6%)				
セコム	2	—	0.1	826
合計	387	—	23	51,335
銘柄数 <比率>	39	—	39	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 51,335	% 90.9
コール・ローン等、その他	5,168	9.1
投資信託財産総額	56,503	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 56,503,792
コール・ローン等	2,575,056
株式(評価額)	51,335,720
未収入金	2,523,116
未収配当金	69,900
(B) 負債	3,480,042
未払解約金	3,480,000
未払利息	7
その他未払費用	35
(C) 純資産総額(A-B)	53,023,750
元本	18,970,994
次期繰越損益金	34,052,756
(D) 受益権総口数	18,970,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,950円

(注1) 信託財産に係る期首元本額342,812,680円、期中追加設定元本額146,874円、期中一部解約元本額323,988,560円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパンSRIオープン 18,970,994円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2,7950円

○損益の状況 (2021年12月9日～2022年12月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 14,364,601
受取配当金	14,362,650
その他収益金	7,305
支払利息	△ 5,354
(B) 有価証券売買損益	△ 27,738,127
売買益	42,936,929
売買損	△ 70,675,056
(C) 保管費用等	△ 611
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 13,374,137
(E) 前期繰越損益金	573,405,207
(F) 追加信託差損益金	273,126
(G) 解約差損益金	△ 526,251,440
(H) 計(D+E+F+G)	34,052,756
次期繰越損益金(H)	34,052,756

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。